

令和6年3月15日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

インターホンに関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照。）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 4 件
（うち石油ふろがま用バーナー1件、石油ストーブ（密閉式）1件、
石油ストーブ（密閉式、床暖房機能付）1件、石油温風暖房機（開放式）1件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 8 件
（うちポータブル電源（リチウムイオン）2件、
照明器具（ろうそく灯）1件、電子レンジ1件、照明器具1件、
エアコン（室外機）1件、換気扇（トイレ用）1件、インターホン1件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 14 件
（うちバッテリー（リチウムイオン、電動リール用）1件、
プロジェクター1件、携帯電話機（スマートフォン）1件、
水素水生成器（飲料用）1件、椅子1件、加湿器（超音波式）1件、
翻訳機1件、長靴1件、パワーコンディショナ（太陽光発電システム用）1件、
電子レンジ1件、照明器具1件、電気給湯機（ヒートポンプ式）1件、
コーヒーメーカー1件、こたつヒーター1件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません（管理番号：A202100466、A202100467、A202200332、A202201000、A202300169、A202300486を除く。）。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

アイホン株式会社が製造したインターホンについて（管理番号：A202301107）

①事故事象について

アイホン株式会社（法人番号：9180001021408）が製造したインターホンを焼損し、周辺を汚損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償点検・部品交換）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、長年の使用による電子部品の経年劣化および内部配線処理の影響によって、稀に絶縁不良が発生して発煙に至るおそれがあることから、事故の再発防止を図るため、2008 年（平成 20 年）6 月 2 日にウェブサイトへ情報を掲載し、対象製品について無償点検及び部品交換を実施しています。

なお、今般報告のあった当該製品（管理番号：A202301107）の事故の原因が、上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：製品名、機種・型式、対象製造時期、対象台数

製品名	機種・型式	対象製造時期	対象台数
インターホン （テレビドアホン）	MY-2CD	1992 年 8 月 ～ 1999 年 9 月	53,880
	MY-2C		
	MYH-2CD		36,545
	MYH-2C		
	MY-1ED		1,061
	MY-1E		
	合 計		91,486

2008 年（平成 20 年）6 月 2 日からリコール（無償点検・部品交換）を実施
改修率：46.9%（2024 年 2 月 29 日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

対象製品におけるリコール対象の内容による 2010 年度以降の事故（原因調査中を含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告を受けたものです。

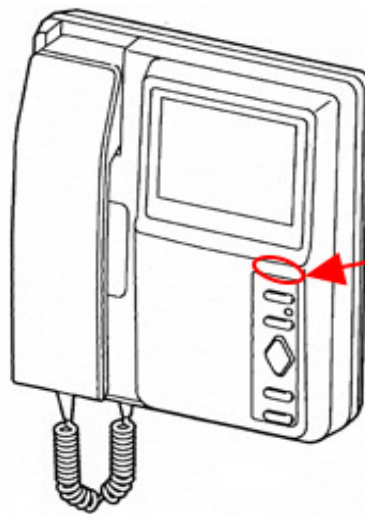
年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2023年度	0	—	2016年度	1	火災
2022年度	0	—	2015年度	0	—
2021年度	1	火災	2014年度	1	火災
2020年度	0	—	2013年度	0	—
2019年度	0	—	2012年度	0	—
2018年度	1	火災	2011年度	0	—
2017年度	0	—	2010年度	1	火災

※当該事故（管理番号：A202301107）は含まない。

<対象製品の外観及び確認方法>

対象機種

MY-2CD
MY-2C
MYH-2CD
MYH-2C
MY-1ED
MY-1E



この部分に機種名が
印字されています

(点検済みの場合)

機器底面に「点検済証シール」が貼付されている場合は、点検は実施されており、御連絡は不要です。



点検済証シール例

点検済証
点検日 '08年 6月 2日
担当者 ○ ○

④使用者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検及び部品交換を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

アイホン株式会社

電話番号：0120(234)889

受付時間：9時～18時

ウェブサイト：<https://www.aiphone.co.jp/customer/20080602.html>

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課（製品事故情報担当）

担当：土屋、首藤、庄田

電話：03(3507)9204（直通）

URL：<https://www.caa.go.jp/>

経済産業省産業保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：伊藤、佐々木

電話：03(3501)1511（内線）4311

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202301096	令和6年2月18日	令和6年3月12日	石油ふろがま用 バーナー	BM-7	株式会社長府製作所	火災	当該製品のスイッチを入れたところ、ブレーカーが作動したため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品の設置状況を含め、現在、原因を調査中。	山梨県	製造から40年以上経過した製品
A202301097	令和6年2月22日	令和6年3月12日	石油ストーブ(密閉式)	FFR-562SX-S1 又はFFR-562SX-S2	サンポット株式会社 (現 株式会社長府製作所)	火災	当該製品を使用中、発煙に気付き確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	
A202301098	令和6年3月3日	令和6年3月12日	石油ストーブ(密閉式、床暖房機能付)	UFH-112TBFMD	サンポット株式会社 (現 株式会社長府製作所)	火災	当該製品を使用中、異音が生じたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	北海道	
A202301099	令和6年2月17日	令和6年3月12日	石油温風暖房機 (開放式)	FW-4323KE	ダイニチ工業株式会社	火災 死亡1名	建物を全焼する火災が発生し、1名が死亡した。現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202100466	令和3年6月15日	令和3年9月21日	ポータブル電源(リチウムイオン)	M500	株式会社マテラス (輸入事業者)	火災	事務所で当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品に充電時の誤接続に関する保護機能が設けられていなかったため、使用者が誤って付属の充電用ACアダプターのDCプラグを本体のDC出力端子に接続した際に、充電電流が逆流することで、リチウムイオン電池セルが過充電となり、異常発熱して出火したものと推定される。	東京都	令和3年9月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202100467	令和3年8月7日	令和3年9月21日	ポータブル電源(リチウムイオン)	M500	株式会社マテラス (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品に充電時の誤接続に関する保護機能が設けられていなかったため、使用者が誤って付属の充電用ACアダプターのDCプラグを本体のDC出力端子に接続した際に、充電電流が逆流することで、リチウムイオン電池セルが過充電となり、異常発熱して出火したものと推定される。	兵庫県	令和3年9月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A202200332	令和4年6月12日	令和4年8月2日	照明器具(ろうそく灯)	ローソク灯	丸あ仏具株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、長期使用(47年)により内部配線の絶縁性能が低下し、短絡したものと推定される。	宮城県	令和4年8月5日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202201000	令和5年2月11日	令和5年3月1日	電子レンジ	RE-L4-B	シャープ株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、内部の制御基板から出火したものと推定されるが、基板の焼損が著しく、事故原因の特定には至らなかった。	広島県	令和5年3月3日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300169	令和5年5月15日	令和5年5月30日	照明器具	SCL-72CPS	サナーエレクトロニクス株式会社 (輸入事業者)	火災	事務所で当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。調査の結果、当該製品は、インバーター基板上に実装されている電子部品が異常発熱し、焼損したものと推定されるが、複数の電子部品が破損、焼損していることから、異常発熱した原因の特定には至らなかった。	山梨県	令和5年6月2日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202300486	令和5年8月25日	令和5年9月6日	エアコン(室外機)	SRCZ25EH	三菱重工業株式会社 (現 三菱重工業サーマルシステムズ株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、異音がしたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。調査の結果、当該製品は、制御基板上にある圧縮機ケーブル接続端子のはんだ接合部が異常発熱して制御基板の一部が焼損したものと推定されるが、接合部周辺の焼損が著しく、事故原因の特定には至らなかった。	福岡県	令和5年9月8日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A202301104	令和6年2月5日	令和6年3月12日	換気扇(トイレ用)	TH-12S(推定)	株式会社日立製作所 (現 日立グローバルライフソリューションズ株式会社)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	島根県	製造から30年以上経過した製品 令和6年2月16日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年3月5日
A202301107	令和6年3月4日	令和6年3月13日	インターホン	MYH-2C	アイホン株式会社	火災	当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	神奈川県	製造から30年以上経過した製品 平成20年6月2日からリコールを実施 (特記事項を参照) 改修率:46.9%

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202301094	令和6年2月13日	令和6年3月11日	バッテリー（リチウムイオン、電動リール用）	火災	駐車場で車両内に置いていた当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	令和6年3月14日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年2月29日
A202301095	令和6年2月9日	令和6年3月11日	プロジェクター	火災	当該製品を使用中、当該製品を溶融する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	令和6年2月22日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年3月1日
A202301100	令和6年3月3日	令和6年3月12日	携帯電話機（スマートフォン）	火災	宿泊施設で当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A202301101	令和5年1月26日	令和6年3月12日	水素水生成器（飲料用）	火災	当該製品を充電中、発煙したため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	東京都	令和5年7月13日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは令和5年7月12日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し嚴重注意
A202301102	令和6年1月18日	令和6年3月12日	椅子	重傷1名	入浴施設で当該製品に着座しようとしたところ、当該製品の座面が破損し、転倒、負傷した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	三重県	事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年2月29日
A202301103	令和6年2月1日	令和6年3月12日	加湿器（超音波式）	火災	当該製品をコンセントに接続していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	東京都	事業者が重大製品事故として認識したのは令和6年3月1日
A202301105	令和6年2月27日	令和6年3月13日	翻訳機	火災	当該製品を他社製のACアダプターに接続して充電中、火災警報器が鳴動したため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品に起因するのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	和歌山県	

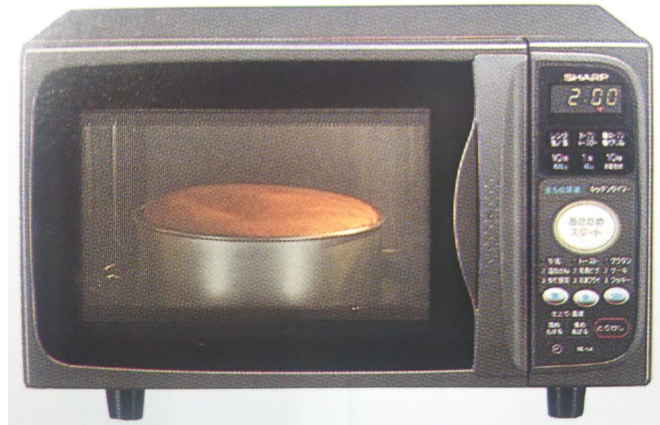
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A202301106	令和6年2月13日	令和6年3月13日	長靴	重傷1名	店舗で当該製品を履いて階段を下降中、両足の内側同士がくっつき、バランスを崩し、転倒、負傷した。当該製品に起因するの か、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	事業者が重大製品 事故として認識した のは令和6年2月27 日
A202301108	令和6年3月4日	令和6年3月13日	パワーコンディショ ナ(太陽光発電シ ステム用)	火災	当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するの か、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	千葉県	
A202301109	令和6年2月26日	令和6年3月13日	電子レンジ	火災	当該製品を使用後、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し た。当該製品に起因するの、他の要因も含め、現在、原因を 調査中。	和歌山県	令和6年3月14日に 消費者安全法の重 大事故等として公 表済
A202301110	令和6年3月1日	令和6年3月13日	照明器具	火災	当該製品を使用中、当該製品から発煙する火災が発生した。当 該製品に起因するの、他の要因も含め、現在、原因を調査 中。	滋賀県	令和6年3月14日に 消費者安全法の重 大事故等として公 表済
A202301111	令和6年3月6日	令和6年3月13日	電気給湯機(ヒート ポンプ式)	火災	異臭がしたため確認すると、当該製品内部を焼損する火災が発 生していた。当該製品に起因するの、他の要因も含め、現 在、原因を調査中。	東京都	
A202301112	令和5年10月27日	令和6年3月13日	コーヒーマーカー	重傷1名	当該製品を使用中、当該製品が破裂し、音が発生、耳を負傷し た。当該製品に起因するの、他の要因も含め、現在、原因を 調査中。	静岡県	事業者が重大製品 事故として認識した のは令和6年3月12 日
A202301113	令和5年11月9日	令和6年3月13日	こたつヒーター	火災	当該製品の周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因す るの、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	大阪府	令和5年11月24日 に消費者安全法の 重大事故等として 公表済 事業者が重大製品 事故として認識した のは令和6年3月12 日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、消費者庁製品事故情報検討会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合 同会議において審議を予定している案件

該当案件なし

電子レンジ（管理番号：A202201000）



照明器具（管理番号：A202300169）



エアコン（室外機）（管理番号：A202300486）



換気扇（トイレ用）（管理番号：A202301104）

